

五ヶ瀬ハイランドスキー場アンケート調査意見集約（廃止の意見）

1. 財政的懸念と費用対効果の限界

町の財政負担が限界に達しているという意見が圧倒的多数を占めています。

- **赤字経営の常態化**：「このまま継続しても赤字の垂れ流しであり、民間企業ならとつくに潰れている」(60代)、「補助金を当てにして運営する時代はもう通用しない」(70代以上)。
- **投資判断の合理性**：「継続にも廃止にも約5億円必要なら、廃止にした方が赤字を生まずに済む」(40代)、「撤退1回の5億円のほうが(継続投資より)キズは浅い」(60代)。
- **経済効果への不信感**：「経済効果があると言われても目に見えない」(70代以上)、「宿泊客は個人客に限定されており、スキー場単体では黒字は見込めない」(50代)。

2. 気候変動(温暖化)による運営の困難さ

地球温暖化による降雪不足と、それに伴う維持コストの増大が廃止意見の大きな根拠となっています。

- **環境変化への対応限界**：「気候が相手のため、今後の運営には不安が隠せない」(60代)、「温暖化で雪が降らなくなるのは目に見えている」(50代)。
- **人工造雪のコスト増**：「無理に人工雪を作るための経費(燃料費・電気代)が膨大になり、費用対効果が悪い」(60代)。

3. 雇用と人材確保の課題

深刻な人手不足や、現在の雇用の質が町の発展に繋がっていないという指摘です。

- **雇用の質と継続性**：「2~3ヶ月の季節雇用では町の発展に繋がらない。通年に渡る雇用を確保する必要がある」(50代)。
- **人材不足**：「スキー場スタッフも高齢化し、派遣社員に頼っている現状では計画的な運営は不可能」(50代、70代以上)。

4. 将来世代への責任と負の遺産の回避

今の子供たちや孫の世代に、赤字施設や多額の負債を引き継がせてはいけないという切実な声が寄せられています。

- **負の遺産の払拭**：「将来の子供たちに負の遺産を残さないよう、強い決断力をもって廃止の英断を下すべき」(30代、60代)。
- **将来の財政破綻リスク**：「このままでは町の財政が破綻し、五ヶ瀬町そのものが破産してしまうのではないか」(40代)。

5. 予算の有効活用(代替案の提示)

スキー場に投じている予算を、福祉や教育、他の基盤産業に充てるべきだという前向きな転換を求める意見です。

- **基盤産業の強化:**「スキー場に使ってきた予算を、農産物の開発や生産に力を入れてほしい」(60代)。
- **他の観光・生活基盤への投資:**「きれいな滝やキャンプ場など、他の観光資源を整備すべき」(70代以上)、「その分を福祉なんかに回してほしい」(60代)。